



平成 30 年 3 月 15 日

各 位

株式会社 FCホールディングス
代表取締役社長 福 島 宏 治
(J A S D A Q コード番号 6542)
問合せ先 事業管理室長 立石 亮祐
(事務取扱責任者 石井 康彦 TEL. 092-412-8300)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 15 日開催の取締役会において、平成 30 年 5 月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社HMB（以下「HMB」と言う。）を吸収合併（以下「本合併」と言う。）することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、100%出資の連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

HMBは、社会資本の老朽化対策、激甚化する自然災害に対する防災対策等の分野に向けて、安価でより信頼性の高い技術や製品を提供することで、人々の安全と安心を確保し、地域の持続的発展に寄与していくことを目的に、当社グループが産学連携で進めてきた基礎研究をベースとして平成 23 年 1 月に設立しました。具体的には、情報通信系分野で開発されてきていた無線センサーネットワークシステムを改良し、土木構造物等の健全度測定・診断・評価・対策分野への応用製品を市場に供給し、実質的な標準化モデルへ発展させていくことを目指したものです。

HMBにより開発された、無線センサーによる橋梁点検システムは、国土交通省の新技术情報システム（NETIS）に採択され、現在その有効性を現場検証中です。また同じく、無線センサーによる内水氾濫監視システムは、少数ながらも地方自治体からの受注業務の中で実際に活用される段階に至っています。

このように、HMBは徐々に実績を積み上げつつありますが、同社が先行展開を目指した社会資本のメンテナンスやモニタリング関連市場は、近年電機通信系大企業の参入も相次ぎ、より一層の開発スピードと市場供給力の向上が喫緊の課題として認識される事業環境に至っています。また、研究開発投資先行型企业であったため、現在は債務超過状態にあり、この単独解消には相応の時間が必要だと認識しています。

については、HMBが研究・開発してきた有形・無形の多くの知的財産について再整理を行い、競争優位性の高い製品への経営資源に集中とその市場投入を加速していくために、このたび吸収合併を行ったうえで、グループ内再配分も含めた編制再構築を行うこととしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議（両社）	平成 30 年 3 月 15 日
合併契約締結	平成 30 年 3 月 15 日
合併効力発生日	平成 30 年 5 月 1 日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併であり、HMBにおいては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、株主総会の承認を得ず実施するものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、HMBは本合併により解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

100%子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社 (平成 29 年 6 月 30 日現在)	消滅会社 (平成 29 年 6 月 30 日現在)
(1) 名称	株式会社FCホールディングス	株式会社HMB
(2) 所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目 6 番 18 号	東京都文京区後楽二丁目 3 番 21 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島宏治	代表取締役社長 丸山 泉
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務	センサー&無線通信を活用した、 構造物の点検・診断、水位観測等のシステム開発
(5) 資本金	400,000 千円	10,000 千円
(6) 設立年月日	平成 29 年 1 月 4 日	平成 23 年 1 月 21 日
(7) 発行済株式数	4,259,200 株	200 株
(8) 決算期	6 月 30 日	6 月 30 日
(9) 大株主及び持株比率	FCホールディングスグループ社員持株会 6.74% 株式会社もみじ銀行 3.93% 株式会社西日本シティ銀行 3.21% 株式会社十八銀行 3.12% 株式会社福岡銀行 3.12%	株式会社FCホールディングス 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成 29 年 6 月期 (連結)	平成 29 年 6 月期 (単体)
純資産	3,681,399 千円	△12,246 千円
総資産	5,132,312 千円	6,800 千円
1 株当たり純資産	1,006.89 円	△61,233.24 円
売上高	6,857,108 千円	—千円
営業利益	715,623 千円	△2,726 千円
経常利益	714,570 千円	△2,955 千円
当期純利益	436,219 千円	△10,853 千円
1 株当たり当期純利益	119.31 円	△54,267.73 円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による連結業績への影響は軽微です。

以 上